

万引発生→近隣店にメール 被害防ぐ

低コストの情報共有システム 導入拡大

万引に手を焼く小売店が多い中、店舗間で被害情報を共有して犯罪防止に役立てるシステムが注目を集めている。ネットワーク経由で情報共有するため、手元にあるスマートフォンやパソコンで利用でき、店舗側の負担も軽い。万引は近隣の店舗が続けて狙われる傾向があることから、企業単位ではなく店舗ごとに導入すれば、地域防犯にも役立つ。



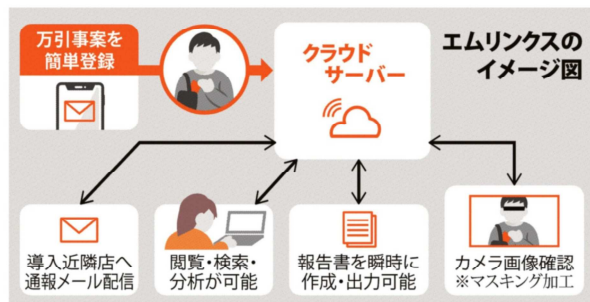
カメラ画像や類似検索

万引対策用の情報共有システムは「EMLINX（エムリンクス）」で、電子部品などを扱う技術系商社の高千穂交易が開発した。近隣店舗や同業者で起こった万引の被害状況や手口といった情報を、インターネット上に設置された「クラウドサーバー」を介して共有する。

万引事案が登録されると速報機能で近隣の導入店舗にメール配信。このほか、近隣店舗以外の店舗で起きた万引についても閲覧したり、検索したりすることができるため、以前に類似事案が発生していないかどうかどう

かといった分析もできる。他社店舗の万引事案のカメラ画像も確認することが可能だ。会社提出用の報告書作成機能もある。

メールを見ることができ環境さえあれば導入できるため、新たにサーバーを購入する必要もなく初期投資はかからない。利用金額は1店舗・1アカウントにつき月額1100円。低コストで万引による収益機会の損失を軽減できる。



1月下旬に開催された「釣りフェスティバル2023 in Yokohama」にエムリンクスを初めて出展した
(高千穂交易提供)

他社事案も入手できる

令和3年3月の提供開始から4年12月末時点で導入店舗は約240店舗。釣具店やアウトドア専門店など高価格帯の商品を扱っている小売店を中心にニーズが高まっている。

「他社の近隣店舗で発生した万引被害情報の入手が難しい店舗からの引き合いが強い」（高山博喜執行役員）という。

さらに導入店舗を拡大するため、高千穂交易は今年に入って、釣り用品の展示会に参加したほか、販売代理店の募集を始めた。こうした販促活動により導入店舗を釣具・アウトドア分野

80店舗から9月末までに500店舗に増やす考え。家電量販店、ホームセンターなどにも呼びかけ、6年末までに5000店舗の導入を目指すとしている。

従来の対策では不十分

情報共有システムへのニーズが高まる背景には、組織的な万引犯罪やフリマアプリの普及などにより、盗んだものを転売・換金化しやすくなったこともある。

監視カメラや防犯ゲートを設置したり、保安警備員（万引Gメン）を常駐させたりする、従来の対策では通用しにくくなったといわれており、小売店にとって効果的な防犯が課題となっている。

（松岡健夫）

で昨年12月末の160店舗から3月末までに600店舗に拡大。ディスカウント店は